

四半期報告書

(第48期第1四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

株式会社アサカ理研

福島県郡山市田村町金屋字マセロ47番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成27年2月6日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社アサカ理研
【英訳名】	Asaka Riken Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野納 敏展
【本店の所在の場所】	福島県郡山市田村町金屋字マセロ47番地
【電話番号】	024（944）4744
【事務連絡者氏名】	管理本部 経営管理部 経理課長 塚原 俊輔
【最寄りの連絡場所】	福島県郡山市田村町金屋字マセロ47番地
【電話番号】	024（944）4744
【事務連絡者氏名】	管理本部 経営管理部 経理課長 塚原 俊輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計期間	第48期 第1四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成25年10月1日 至平成26年9月30日
売上高 (千円)	2,056,235	2,169,525	8,189,813
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△56,024	41,751	△416,657
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△) (千円)	△25,731	25,065	26,204
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△24,254	25,686	26,293
純資産額 (千円)	2,138,155	2,278,761	2,210,944
総資産額 (千円)	5,336,761	6,292,112	6,621,357
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額(△) (円)	△10.34	10.01	10.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	9.93	—
自己資本比率 (%)	39.8	35.8	32.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高に消費税等は含んでおりません。
3. 第47期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
4. 第47期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する分析

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、政府および日銀による経済・金融政策を背景に、円安と株価上昇が進みました。その結果、輸出関連企業を中心に業績の改善が見られたものの、物価上昇懸念や消費増税による消費低迷など、景況感は先行き不透明な状況で推移しました。

当社の主要顧客の属する電子部品・デバイス工業分野においては、スマートフォンやタブレット端末の普及などによる世界的な需要増に加え、円安を背景にした国内回帰も見られるなど、生産活動は回復に向かいつつあります。

また、主力製品である金の価格は、米国の金融緩和縮小の影響により、ドルベースでの価格下落が続いておりましたが、欧州経済の先行き不安や地政学的リスクの高まりなどから底堅く推移し、円安の影響も相まって、前年同期を上回る水準で推移しました。

このような環境の中、当社グループでは、前年に竣工したいわき工場において、新規事業であるレアメタル・レアアースのリサイクルの事業化に向けて、研究開発・生産技術開発を継続するとともに、同じく前年に子会社化したASAKARIKEN(M)SDN. BHD.の立ち上げを進めてまいりました。また、既存事業についても、更なる効率化やコスト削減を進め、企業体質の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間においては、受託加工取引の割合が上昇したことや、採算性の低い取引の見直し等によって販売数量が減少したものの、貴金属価格の上昇と、新たに取得した海外子会社の売上によって、売上高は、2,169,525千円（前年同四半期比5.5%増）となりました。営業利益は、貴金属価格の上昇、取引条件の見直し、製造の効率化や全社的なコスト削減によって、35,241千円（前年同四半期は53,880千円の損失）となりました。経常利益は、海外子会社において、為替リスクのヘッジを目的とした通貨スワップ取引による為替差益が発生し、41,751千円（前年同四半期は56,024千円の損失）となり、四半期純利益は、25,065千円（前年同四半期は25,731千円の損失）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりです。なお、各セグメントの金額については、セグメント間取引を含んでおります。

また、当第1四半期連結会計期間よりセグメント利益の算定方法を変更しております。これは、報告セグメントに直接帰属しない一般管理費を、配賦不能費用として全社費用に含めておりましたが、セグメント別の損益をより明確に管理するために、各セグメントへ配賦する方法に変更しております。なお、前年同四半期のセグメント情報は、変更後の方法により作成したものを開示しております。

（貴金属事業）

当事業の主要顧客の属する電子部品・デバイス工業分野の生産は、徐々に上向いておりますが、受託加工取引の割合が上昇したことや、採算性の低い取引の見直し等によって、貴金属の販売数量は減少しました。一方、貴金属の販売価格が前年同期の水準を上回ったことに加え、新たに取得した海外子会社の売上によって、売上高は、1,946,808千円（前年同四半期比5.1%増）となりました。セグメント利益は、貴金属価格の上昇、取引条件の見直し、製造の効率化によるコスト削減等によって、13,875千円（前年同四半期は51,775千円の損失）となりました。

(環境事業)

当事業の主要顧客の属する電子回路基板業界の生産は、回復の足取りは重いものの、電子回路基板向けエッチング液及び銅ペレットの販売数量は、前年同期を若干上回りました。また、銅ペレットの販売価格も前年同期を上回る水準となり、売上高は209,445千円（前年同四半期比8.1%増）となりました。セグメント利益は、コスト削減の効果や利益率の高い商品のスポット取引によって、26,063千円（前年同四半期は3,520千円の損失）となりました。

(その他)

その他においては、システム受託開発事業、運輸事業ともに前年同四半期の実績を上回り、売上高は、13,271千円（前年同四半期比34.1%増）となり、セグメント利益は、1,812千円（前年同四半期は728千円の損失）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

(資産の部)

前連結会計年度末に比べて329,245千円減少し、6,292,112千円となりました。

主な要因は、現金及び預金が406,731千円減少し、退職給付に係る資産が71,031千円増加したことによるものです。

(負債の部)

前連結会計年度末に比べて397,062千円減少し、4,013,350千円となりました。

主な要因は、借入金390,343千円、社債が30,000千円減少したことによるものです。

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べて67,817千円増加し、2,278,761千円となりました。

主な要因は、自己株式が26,704千円減少し、利益剰余金が38,952千円増加したことによるものです。

(3) 事業上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、52,472千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	10,200,000
計	10,200,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,572,300	2,572,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,572,300	2,572,300	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	2,572,300	—	504,295	—	339,295

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 84,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,486,400	24,864	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	2,572,300	—	—
総株主の議決権	—	24,864	—

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)アサカ理研	福島県郡山市田村町金屋字マセロ47番地	84,700	—	84,700	3.29
計	—	84,700	—	84,700	3.29

(注) 当第1四半期会計期間末現在の自己株式数は、単元未満株式の買取りにより取得した株式数及び新株予約権の権利行使により処分した株式数を含めて36,008株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,764,642	1,357,911
受取手形及び売掛金	341,689	342,293
商品及び製品	399,880	467,109
仕掛品	304,539	270,444
原材料及び貯蔵品	71,163	67,180
繰延税金資産	77,575	60,379
その他	511,591	529,387
流動資産合計	3,471,082	3,094,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,109,008	2,116,105
減価償却累計額	△801,744	△824,988
建物及び構築物（純額）	1,307,264	1,291,117
機械装置及び運搬具	2,215,029	2,229,267
減価償却累計額	△1,813,440	△1,836,689
機械装置及び運搬具（純額）	401,589	392,577
土地	1,206,144	1,206,144
リース資産	71,234	71,234
減価償却累計額	△55,866	△58,585
リース資産（純額）	15,367	12,648
建設仮勘定	7,195	13,015
その他	187,063	189,811
減価償却累計額	△164,052	△165,773
その他（純額）	23,011	24,038
有形固定資産合計	2,960,571	2,939,542
無形固定資産	22,311	21,270
投資その他の資産		
投資有価証券	72,099	73,709
繰延税金資産	5,105	—
退職給付に係る資産	—	71,031
その他	90,219	91,884
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	167,391	236,592
固定資産合計	3,150,275	3,197,405
資産合計	6,621,357	6,292,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	154,340	167,081
短期借入金	※ 1,116,367	※ 1,181,209
1年内償還予定の社債	60,000	210,000
リース債務	9,017	7,178
未払法人税等	771	1,820
賞与引当金	93,569	42,454
その他	270,256	325,240
流動負債合計	1,704,322	1,934,985
固定負債		
社債	460,000	280,000
長期借入金	※ 1,889,013	※ 1,433,828
リース債務	6,630	5,541
繰延税金負債	60,051	84,203
退職給付に係る負債	15,525	—
長期末払金	225,849	225,551
資産除去債務	49,020	49,240
固定負債合計	2,706,090	2,078,365
負債合計	4,410,413	4,013,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,295	504,295
資本剰余金	339,295	350,080
利益剰余金	1,356,465	1,395,418
自己株式	△46,476	△19,772
株主資本合計	2,153,579	2,230,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,356	25,458
為替換算調整勘定	755	1,057
退職給付に係る調整累計額	△5,523	△4,828
その他の包括利益累計額合計	19,587	21,687
新株予約権	14,086	4,841
少数株主持分	23,690	22,211
純資産合計	2,210,944	2,278,761
負債純資産合計	6,621,357	6,292,112

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	2,056,235	2,169,525
売上原価	1,766,437	1,808,689
売上総利益	289,798	360,836
販売費及び一般管理費	343,678	325,594
営業利益又は営業損失(△)	△53,880	35,241
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	64	65
受取賃貸料	1,588	2,266
為替差益	—	14,887
その他	4,650	852
営業外収益合計	6,309	18,077
営業外費用		
支払利息	6,128	8,745
その他	2,325	2,821
営業外費用合計	8,453	11,567
経常利益又は経常損失(△)	△56,024	41,751
特別利益		
固定資産売却益	—	165
新株予約権戻入益	—	364
特別利益合計	—	529
特別損失		
固定資産売却損	—	107
固定資産除却損	—	72
特別損失合計	—	180
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△56,024	42,100
法人税、住民税及び事業税	340	369
法人税等調整額	△23,334	18,346
過年度法人税等戻入額	△7,298	—
法人税等合計	△30,292	18,716
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△25,731	23,384
少数株主損失(△)	—	△1,680
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△25,731	25,065

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△25,731	23,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,477	1,101
為替換算調整勘定	—	503
退職給付に係る調整額	—	695
その他の包括利益合計	1,477	2,301
四半期包括利益	△24,254	25,686
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△24,254	27,165
少数株主に係る四半期包括利益	—	△1,478

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて適用しております。これにより、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が15,525千円減少し、退職給付に係る資産が62,901千円、利益剰余金が51,200千円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響については、「(セグメント情報等)」に記載しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

(財務制限条項)

※ 当第1四半期連結会計期間末の借入金のうち、シンジケート・ローン契約には、平成27年9月以降に終了する事業年度における純資産及び経常利益が、一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。

財務制限条項の対象となる借入金残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
短期借入金	100,000千円	64,865千円
長期借入金	1,299,999	827,034
合計	1,400,000	891,900

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	42,991千円	54,863千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	37,313	15	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	37,312	15	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	貴金属事業	環境事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,852,653	193,684	2,046,338	9,897	2,056,235
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	41	41	33,772	33,814
計	1,852,653	193,726	2,046,379	43,669	2,090,049
セグメント損失(△)	△51,775	△3,520	△55,295	△728	△56,024

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム受託開発事業及び運輸事業であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	貴金属事業	環境事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,946,808	209,445	2,156,254	13,271	2,169,525
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	35,038	35,038
計	1,946,808	209,445	2,156,254	48,310	2,204,564
セグメント利益	13,875	26,063	39,939	1,812	41,751

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム受託開発事業及び運輸事業であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント利益の算定方法の変更)

当第1四半期連結会計期間よりセグメント利益の算定方法を変更しております。これは、報告セグメントに直接帰属しない一般管理費を、配賦不能費用として全社費用に含めておりましたが、セグメント別の損益をより明確に管理するために、各セグメントへ配賦する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方法により作成したものを開示しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「(会計方針の変更)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 (△)	△10円34銭	10円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	△25,731	25,065
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額 (△) (千円)	△25,731	25,065
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,487	2,505
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	9円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	19
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

株式会社アサカ理研

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山 憲二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 武男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサカ理研の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサカ理研及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成27年2月6日
【会社名】	株式会社アサカ理研
【英訳名】	Asaka Riken Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野納 敏展
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	福島県郡山市田村町金屋字マセロ47番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 野納敏展は、当社の第48期第1四半期（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。